

貸 借 対 照 表

(平成28年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流 動 資 産	8,344,741,790	流 動 負 債	2,577,556,739
現金及び預金	5,946,649	買掛金	1,402,783,322
受取手形	916,287,268	リース債務	3,189,312
売掛金	2,668,817,493	未払金	158,876,244
商品及び製品	1,063,544,748	未払費用	695,799,397
仕掛品	726,627,119	未払法人税等	174,643,879
原材料及び貯蔵品	1,037,074,683	前受金	118,109,439
預け金	1,707,991,943	預り金	13,879,896
前払費用	1,156,810	役員賞与引当金	10,275,250
繰延税金資産	210,604,373		
その他	21,618,704	固 定 負 債	541,230,761
貸倒引当金	△ 14,928,000	リース債務	2,126,208
		退職給付引当金	529,749,553
		役員退職慰労引当金	9,355,000
固 定 資 産	2,619,704,604	負 債 合 計	3,118,787,500
有形固定資産	1,918,960,902		
建物	552,350,708	(純資産の部)	
構築物	46,026,064	株 主 資 本	7,845,658,894
機械及び装置	1,125,704,943	資 本 金	150,000,000
車両及び運搬具	11,995,949		
工具器具及び備品	75,921,060	利 益 剰 余 金	7,695,658,894
リース資産	5,062,400	利益準備金	37,500,000
建設仮勘定	101,899,778	その他利益剰余金	7,658,158,894
		固定資産圧縮積立金	5,502,757
無形固定資産	32,227,453	別途積立金	5,601,965,000
ソフトウェア	32,227,453	繰越利益剰余金	2,050,691,137
投資その他の資産	668,516,249	純 資 産 合 計	7,845,658,894
関係会社株式	369,774,899		
長期前払費用	71,014,315		
繰延税金資産	222,771,489		
その他	4,955,546		
資 産 合 計	10,964,446,394	負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,964,446,394

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定

商品及び製品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法

仕掛品 帯鋼工場・電子材料工場・・総平均法による原価法

機器工場・硬質材料工場・・個別法による原価法

原材料及び貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・定額法

無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金・・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用(長期前払費用)として計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度において一括処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

④役員退職慰労引当金・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
普通株式 3,000,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	94,500,000	31.5円	平成27年3月31日	平成27年6月23日
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	117,000,000	39.0円	平成27年9月30日	平成27年12月1日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成28年6月22日開催の定時株主総会において次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	87,000,000	29.0円	平成28年3月31日	平成28年6月23日

3. 当期純損益金額

当期純利益 677,650,613円